公共調達の適正化について（平成18年８月25日付財計2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした会計法 令の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
パラボラアンテナ用一次放射器　一式	分任支出負担行為担当官 九州管区警察局鹿児島県情報通信部長 兼高　廣 九州管区警察局鹿児島県情報通信部 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号	令和6年8月2日	日本電気（株）　レジリエンス事業部門 神奈川県川崎市中原区下沼部1753	7010401022916	会計法第29条の3第4項 （公募）	－	1,760,000円						
デジタルヘリコプターテレビ用機上設備(A-R-1) 用防振マウント　一式	分任支出負担行為担当官 九州管区警察局鹿児島県情報通信部長 兼高　廣 九州管区警察局鹿児島県情報通信部 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号	令和6年8月8日	池上通信機（株）福岡営業所 福岡県福岡市博多区博多駅南3丁目7番10号　STビル	6010801000811	会計法第29条の3第4項 （公募）	－	3,190,000円						

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。